

産業廃棄物と環境を考える全国大会を盛岡で開催

第13回「産業廃棄物と環境を考える全国大会」が平成26年11月7日、岩手県盛岡市で開催されました。岩手県は23年3月11日の東日本大震災に見舞われ、災害廃棄物の処理を26年3月末までに完了しました。また、11年11月に岩手県・青森県境界で発生した廃棄物不法投棄事案では、16年から開始した行政代執行も26年3月26日で完了。こうしたことから、大会のテーマを「環境再生そして循環型社会への挑戦」として、基調講演やパネル討論会が開催されました。

基調講演では、京都大学環境安全保険機構附属環境科学センター長 酒井伸一氏から「廃棄物からみた社会システム～災害廃棄物を中心～」で講演いただき、パネル討論では、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 角倉一郎課長、岩手県環境生活部 津軽石昭彦副部長、太平洋セメント株式会社大船渡工場 小池敦裕工場長、一般社団法人岩手県産業廃棄物協会 吉田茂専務理事が、それぞれの立場で、「環境再生そして循環型社会への挑戦」と題したテーマで討論を行い、パネリスト間での質問や、会場からの質問もあり、有意義な討論会でした。

リーディング産業展みえ2014の出展（四日市ドーム）

リーディング産業展みえ2014は、平成26年11月14日（金）～15日（土）四日市ドームで開催され、県内で事業展開する213の企業等が9つのゾーンに分かれて出展し、2日間にわたり技術や製品サービスの紹介をし、またプレゼンテーションやセミナーなどが展開され、2日間で4,509名の来場者がありました。

当協会は廃棄物の処理に関するパネル展示と、独自にクイズ及び産廃の相談を設け、多くの来場者に立ち寄っていただきました。

また、当協会会員3社（株ウエスギ、エス・エヌ・ケー・テクノ株、富士電機株）が出展されていました。そして志摩環境事業協業組合が「三重のおもてなし経営企業選」で知事表彰され、招待展示されていました。



地球温暖化対策「みえ環境フェア2014」に出展



あづきカイロ作り



廃棄物の分別指導

「来て・見て・学んで取り組む！地球温暖化対策」をテーマにした「みえ環境フェア」が平成26年12月7日（日）メッセウイング・みえで開催され、企業、NPO、学校、行政、諸団体が取り組む地球温暖化防止活動や環境保全活動が紹介され、多くの市民や学生等の参加がありました。

当協会は、このフェアに協賛し、協会青年部が廃棄物のリサイクル流れのパネル展示とスタンプラリー、当日排出された廃棄物の分別指導と処理を行いました。リサイクルの流れ展示と分別指導コーナーでは、参加者から物を大切にすることの必要や生活中でエコつながっていることが再認識されました。

また当協会会員から住友電装株、鈴鹿エコクラブがメダカすくい等、（株）東産業が浄化槽と河川の関係紹介、三重執事館がバイオ燃料展示、井村屋（株）があづきカイロ作り等、（一財）三重県環境保全事業団が活動パネル展に出展されていました。



めだかすくい



パネル展示

大規模災害時の廃棄物処理セミナー

平成26年11月20日名古屋市内で環境省中部環境事務所主催のセミナーが開催され、東日本大震災における災害廃棄物の処理・処分に当たって苦労したこと等を釜石市、宮城県、大成建設㈱、（一社）仙台建設業協会の実務者から生々しい報告があり、今回は釜石市の報告を掲載しました。



「宮城県釜石市災害廃棄物処理事業の概要」

釜石市市民生活部環境課 岩間成好課長

災害廃棄物等の発生推計量（平成24年3月末）：災害廃棄物 56万t、津波廃棄物 26万t
災害廃棄物処理事業の結果（平成26年3月末）：災害廃棄物 75.4万t、津波廃棄物 19.2万t

この量は、釜石市の年間のごみ排出量の約60年分に相当

「処理の概要」

- 1 事業方針
 - (1) 迅速な災害廃棄物の処理（撤去主体からの撤去・処理）
 - (2) 地元資源の活用（土地・施設・技術）

2 具体的な戦略

- | | | |
|-----------------|----------------------------------|--------------|
| (1) 被災現場での計画的分別 | (2) 地元企業の活用 | (3) 片岸仮置場へ集約 |
| (4) 板木山仮置場へ集約 | (5) 旧清掃工場の活用（老朽化等により休止していたのを再稼働） | |
| (6) 最終処分の民間活用 | (7) リサイクルの民間活用 | |



「処理の結果」

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 1 実績総量 | 約94.6万t（災害廃棄物 75.4万t、津波廃棄物 19.2万t） |
| 2 総事業費 | 約400億円（1トン当たりの処理費用42000円） |
| 3 リサイクル率 | 約78%（当初計画70%） |
| 4 地元雇用率 | 約70%（当初計画50%） |
| 5 思い出の品 | 引渡率 50%（約1万件：アルバム、位牌等） |

処理を振り返って

- 1 腐敗性廃棄物の早期対応：ハエ等の衛生害虫の発生防止、衛生的生活環境を確保するため
- 2 解体現場での粗分別：解体現場での分別徹底により、後の選別処理に要する時間等の削減
- 3 災害規模を想定した仮置場：平時から災害規模を想定した仮置場の配置場所を決める
- 4 仮置場土壤の事前把握：災害廃棄物由來の土壤汚染がないことを確認するために事前調査が必要
- 5 混合廃棄物の迅速な分別：時間経過で混合廃棄物の腐敗や化学変化により重金属類等が溶出
- 6 混合廃棄物の温度管理：有機物の発酵により自然発火
- 7 木くずの迅速な搬出：時間経過で劣化が進み、リサイクルに不適となり、可燃物量が増加
- 8 リサイクルによる廃棄物の削減：埋立処分量を削減し、最終処分場の延命
- 9 漁網・ロープに編み込まれた鉛の除去：焼却・埋立に支障が生じないよう丁寧な除去
- 10 処理品目ごとの複数の受入処理先の確保：品目ごとに複数の受入先を確保。バックアップ体制

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

環境省中部環境事務所は、環境省の巨大地震発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン（地域単位ごとに地方環境事務所等、都道府県、主要市町村、地元民間業者団体等で構成される協議の場を設置し、施設の整備や連携・協力体制の構築に向けて検討を行う。）を受けて、平成26年9月に「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」を設置しました。

しかし、南海トラフ地震等巨大地震ばかりではなく、集中豪雨、スーパー台風、火山噴火等も現実に考えねばならないこと、また、国土強靭化法に基づく計画を各自治体が策定していること等もあり、平成26年10月31日に、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、富山県、石川県、福井県を区域として「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」が設置されました。

県内では三重県、四日市市及び三重県産業廃棄物協会が協議会のメンバーとして参画することになり、今後、中部ブロックにおける大規模災害時の廃棄物処理に関する広域連携の検討や災害廃棄物対策に関する情報の共有等を協議することになります。

